



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 東和メックス株式会社
 コード番号 6775
 (URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田口 光洋

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684 - 2321

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 表示金額は、百万円未満の端数を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	6,484	0.1	154	356.6	65	
17 年 3 月期	6,489	5.7	33	88.4	75	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	51		0.89	0.84	1.1	0.6	1.0
17 年 3 月期	644		11.23		13.4	0.7	1.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 58,430,080 株 17 年 3 月期 57,346,539 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	0.00		0.00		%	%
17 年 3 月期	0.00		0.00			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	10,979	5,372	48.9	85.73
17 年 3 月期	10,771	4,433	41.2	77.31

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 62,658,644 株 17 年 3 月期 57,344,526 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 29,190 株 17 年 3 月期 23,169 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円			
中 間 期	3,100	40	40			
通 期	6,400	100	90		2.00	2.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 41 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の 6 ページをご参照ください。

財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1		632,400		986,454	
2. 受取手形			424,136		305,707	
3. 売掛金	2		801,817		998,505	
4. 商品			830,557		840,017	
5. 製品			272,796		216,449	
6. 販売用不動産	1		63,078		63,078	
7. 原材料			148,394		112,817	
8. 前渡金	2		81,882		93,605	
9. 前払費用			31,876		77,904	
10. 短期貸付金	2		21,821		70,074	
11. 未収入金	2		43,486		14,623	
12. その他			38,297		14,466	
13. 貸倒引当金			68,478		127,378	
流動資産合計			3,322,066	30.8	3,666,328	33.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,444,573		2,326,352		
減価償却累計額		1,007,100	1,437,472	982,035	1,344,316	
(2) 構築物		28,785		28,785		
減価償却累計額		24,137	4,647	24,528	4,256	
(3) 機械及び装置		67,113		67,113		
減価償却累計額		63,713	3,400	63,729	3,383	
(4) 車両及び運搬具		5,339		5,339		
減価償却累計額		4,618	721	4,849	489	
(5) 工具器具及び備品		1,128,907		1,139,533		
減価償却累計額		1,057,531	71,376	1,065,136	74,397	
(6) 土地	1		4,182,170		4,099,240	
有形固定資産合計			5,699,788	52.9	5,526,084	50.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		93,073		62,302	
(2) 特許出願権		237		198	
(3) 商標権		55		29	
(4) 電話加入権		4,862		4,862	
無形固定資産合計		98,229	0.9	67,391	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	202,448		250,489	
(2) 関係会社株式		491,519		571,519	
(3) 出資金		1,200		600	
(4) 関係会社出資金		470,728		470,728	
(5) 長期貸付金		48,320		30,960	
(6) 従業員長期貸付金		3,988		2,562	
(7) 関係会社長期貸付金		135,000		100,000	
(8) 長期前払費用		550		350	
(9) 差入保証金		120,002		112,548	
(10) 保険積立金		174,432		165,822	
(11) その他		7,692		7,692	
(12) 貸倒引当金		19,657		2,400	
投資その他の資産合計		1,636,223	15.2	1,710,873	15.6
固定資産合計		7,434,241	69.0	7,304,349	66.5
III 繰延資産					
1. 社債発行費		15,475		8,828	
繰延資産合計		15,475	0.2	8,828	0.1
資産合計		10,771,783	100.0	10,979,507	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			121,992		70,900	
2. 買掛金	2		475,250		372,310	
3. 一年以内に償還予定の社債			230,000		230,000	
4. 短期借入金	1		100,000		240,000	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1		637,200		637,200	
6. 未払費用	2		159,682		124,272	
7. 未払法人税等			5,140		13,305	
8. 前受金			63,546		53,172	
9. 預り金			3,440		3,037	
10. 賞与引当金			34,000		33,400	
11. 繰延税金負債			15,977		-	
12. その他			59,019		51,944	
流動負債合計			1,905,250	17.7	1,829,541	16.7
II 固定負債						
1. 社債			1,180,000		950,000	
2. 新株予約権付社債	6		-		150,000	
3. 長期借入金	1		2,662,200		2,025,000	
4. 長期預り保証金			506,843		515,349	
5. 退職給付引当金			13,194		20,163	
6. 役員退職慰労引当金			71,226		76,131	
7. 繰延税金負債			-		41,283	
固定負債合計			4,433,464	41.1	3,777,927	34.4
負債合計			6,338,715	58.8	5,607,469	51.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 本 の 部)					
I 資本金	3.6	2,868,384	26.7	3,295,440	30.0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		718,000		1,140,944	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		582,850		582,850	
資 本 剰 余 金 合 計		1,300,850	12.1	1,723,795	15.7
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		400,000		200,000	
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		158,115		93,876	
利 益 剰 余 金 合 計		241,884	2.2	293,876	2.7
IV その他有価証券評価差額金	5	23,966	0.2	61,925	0.6
V 自己株式	4	2,018	0.0	3,000	0.0
資 本 合 計		4,433,068	41.2	5,372,037	48.9
負 債 資 本 合 計		10,771,783	100.0	10,979,507	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
売上高			6,489,856	100.0	6,484,469	100.0	
II 売上原価							
1. 商品製品期首棚卸高		833,699		1,166,432			
2. 当期商品仕入高	1	4,643,206		4,370,304			
3. 賃貸原価		195,215		186,894			
4. 当期製品製造原価	4	478,553		398,055			
合計		6,150,675		6,121,686			
5. 他勘定振替高	2	53,113		30,211			
6. 商品製品期末棚卸高		1,166,432	4,931,128	76.0	1,119,546	4,971,929	76.7
売上総利益			1,558,727	24.0		1,512,540	23.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		115,373		71,493			
2. 輸出諸掛・運賃荷造費		68,411		65,544			
3. 広告宣伝費		37,883		31,416			
4. 貸倒引当金繰入額		20,842		82,962			
5. 給料・賞与手当		371,327		293,038			
6. 賞与引当金繰入額		21,317		31,044			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,723		12,742			
8. 法定福利費		59,889		46,485			
9. 旅費交通費		71,977		50,766			
10. 賃借料		34,335		27,693			
11. 業務委託料		246,685		247,371			
12. 研究開発費	2.4	105,731		70,231			
13. 減価償却費		53,544		55,343			
14. その他		300,895	1,524,941	23.5	272,137	1,358,271	20.9
営業利益			33,786	0.5		154,269	2.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,561		9,905			
2. 受取手数料		7,717		5,871			
3. 受取配当金		3,222		3,232			
4. 為替差益		11,364		26,196			
5. その他		29,998	58,865	0.9	27,447	72,654	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		69,736			81,050		
2. 社債利息		16,569			15,176		
3. 支払保証料		17,639			15,590		
4. 売上割引		42,290			28,524		
5. 為替差損		-			-		
6. 社債発行費償却		16,887			17,503		
7. その他		4,624	167,748	2.6	3,226	161,072	2.5
経常利益又は経常損失()			75,096	1.2		65,851	1.0
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,956			18,731		
2. 固定資産売却益		4,742			27,080		
3. その他		-	12,699	0.2	240	46,052	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		-			714		
2. 固定資産除却損	3	1,415			2,157		
3. 商品・製品除却損	2	18,226			15,176		
4. 商品・製品評価損		-			14,805		
5. 販売用不動産評価損		24,999			-		
6. 投資有価証券評価損		4,131			2,549		
7. 減損損失	5	258,353			-		
8. 早期退職金		60,266			-		
9. クレーム対策費		-			14,412		
10. その他		29,270	396,663	6.1	6,240	56,056	0.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			459,061	7.1		55,846	0.9
法人税、住民税及び事業税		5,140			3,855		
法人税等調整額		180,000	185,140	2.8	-	3,855	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			644,201	9.9		51,991	0.8
前期繰越利益			486,086			41,884	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			158,115			93,876	

(3) 利益処分計算書

区分	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益		-		93,876
II 利益処分額				
1. 配当金	-		-	
2. 別途積立金	-		-	-
III 次期繰越利益		-		93,876

(4) 損失処理計算書

区分	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処理損失		158,115		-
II 損失処理額				
任意積立金取崩額	200,000	200,000	-	-
III 次期繰越利益		41,884		-

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品 移動平均法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具器具及び備品 2～5年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、これは商法施行規則第 43 条に規定する引当金ではありません。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

その他の有価証券の評価差額について認識した繰延税金負債は、従来流動負債に表示していましたが、当事業年度より、原則に則して固定負債に繰延税金負債として表示することとしました。

(損益計算書関係)

「クレーム対策費」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「クレーム対策費」の金額は 29,270 千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 18 年 3 月 31 日																																																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,211,853 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,181,242 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,456,174 千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,399,400 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">81,690 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,770 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">13,160 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">224,405 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">20,809 千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,367,695 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 23,169 株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 23,966 千円であります。</p> <p>6. _____</p>	販売用不動産	63,078 千円	建 物	1,211,853 千円	土 地	4,181,242 千円	計	5,456,174 千円	短期借入金	100,000 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	637,200 千円	長期借入金	2,662,200 千円	計	3,399,400 千円	前 渡 金	81,690 千円	短期貸付金	13,770 千円	未 収 入 金	13,160 千円	買 掛 金	224,405 千円	未 払 費 用	20,809 千円	普通株式	200,000,000 株	発行済株式総数 普通株式	57,367,695 株	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">95,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,343,954 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,098,311 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,844 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,742,388 千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">637,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,025,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,862,200 千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,703 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">88,551 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">39,694 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">6,995 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">230,326 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">13,910 千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,687,834 株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 29,190 株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 61,925 千円であります。</p> <p>6. 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行形態</td> <td style="text-align: right;">新株予約権付社債の権利行使</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行株式数</td> <td style="text-align: right;">5,230,139 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価格</td> <td style="text-align: right;">850,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">427,055 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	95,200 千円	販売用不動産	63,078 千円	建 物	1,343,954 千円	土 地	4,098,311 千円	投資有価証券	141,844 千円	計	5,742,388 千円	短期借入金	200,000 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	637,200 千円	長期借入金	2,025,000 千円	計	2,862,200 千円	売 掛 金	4,703 千円	前 渡 金	88,551 千円	短期貸付金	39,694 千円	未 収 入 金	6,995 千円	買 掛 金	230,326 千円	未 払 費 用	13,910 千円	普通株式	200,000,000 株	発行済株式総数 普通株式	62,687,834 株	発行形態	新株予約権付社債の権利行使	発行株式数	5,230,139 株	発行価格	850,000 千円	資本組入額	427,055 千円
販売用不動産	63,078 千円																																																																										
建 物	1,211,853 千円																																																																										
土 地	4,181,242 千円																																																																										
計	5,456,174 千円																																																																										
短期借入金	100,000 千円																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	637,200 千円																																																																										
長期借入金	2,662,200 千円																																																																										
計	3,399,400 千円																																																																										
前 渡 金	81,690 千円																																																																										
短期貸付金	13,770 千円																																																																										
未 収 入 金	13,160 千円																																																																										
買 掛 金	224,405 千円																																																																										
未 払 費 用	20,809 千円																																																																										
普通株式	200,000,000 株																																																																										
発行済株式総数 普通株式	57,367,695 株																																																																										
現金及び預金	95,200 千円																																																																										
販売用不動産	63,078 千円																																																																										
建 物	1,343,954 千円																																																																										
土 地	4,098,311 千円																																																																										
投資有価証券	141,844 千円																																																																										
計	5,742,388 千円																																																																										
短期借入金	200,000 千円																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	637,200 千円																																																																										
長期借入金	2,025,000 千円																																																																										
計	2,862,200 千円																																																																										
売 掛 金	4,703 千円																																																																										
前 渡 金	88,551 千円																																																																										
短期貸付金	39,694 千円																																																																										
未 収 入 金	6,995 千円																																																																										
買 掛 金	230,326 千円																																																																										
未 払 費 用	13,910 千円																																																																										
普通株式	200,000,000 株																																																																										
発行済株式総数 普通株式	62,687,834 株																																																																										
発行形態	新株予約権付社債の権利行使																																																																										
発行株式数	5,230,139 株																																																																										
発行価格	850,000 千円																																																																										
資本組入額	427,055 千円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度																			
自 平成 16 年 4 月 1 日		自 平成 17 年 4 月 1 日																			
至 平成 17 年 3 月 31 日		至 平成 18 年 3 月 31 日																			
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております																			
商品仕入高	3,223,995 千円	商品仕入高	2,909,236 千円																		
2. 他勘定振替高の内訳		2. 他勘定振替高の内訳																			
工具器具及び備品	3,003 千円	商品・製品除却損	15,176 千円																		
商品・製品除却損	18,226 千円	商品・製品評価損	14,805 千円																		
販売用不動産評価損	24,999 千円	研究開発費・他	229 千円																		
研究開発費・他	6,884 千円	計	30,211 千円																		
計	53,113 千円																				
3. 固定資産除却損の内訳		3. 固定資産除却損の内訳																			
工具器具及び備品	1,375 千円	工具器具及び備品	220 千円																		
建物	39 千円	建物	1,937 千円																		
計	1,415 千円	計	2,157 千円																		
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																			
	105,731 千円		70,231 千円																		
5. 減損損失		5. _____																			
<p>当社は、賃貸用不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。この結果、地価の下落をしている以下の建物、土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお回収可能価額の算定は、業者見積り等に基づく正味売却価額によっております。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減損価額 (千円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション (兵庫県)</td> <td>店舗</td> <td>211,875</td> <td>36,480</td> <td>248,355</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (三重県)</td> <td>遊休資産</td> <td>9,997</td> <td>-</td> <td>9,997</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	減損価額 (千円)			土地	建物	計	賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355	遊休資産 (三重県)	遊休資産	9,997	-	9,997
場所	用途	減損価額 (千円)																			
		土地	建物	計																	
賃貸マンション (兵庫県)	店舗	211,875	36,480	248,355																	
遊休資産 (三重県)	遊休資産	9,997	-	9,997																	

(リース取引関係)

前事業年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日				当事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品	120,580	48,835	71,744	工具器具及び備品	107,738	42,169	65,569
ソフトウェア	13,122	1,531	11,591	ソフトウェア	20,571	8,842	11,729
合計	133,703	50,366	83,336	合計	128,309	51,011	77,298
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 36,391 千円				1 年内 30,720 千円			
1 年超 46,945 千円				1 年超 46,577 千円			
合 計 83,336 千円				合 計 77,298 千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リー ス 料 27,618 千円				支 払 リー ス 料 30,268 千円			
減価償却費相当額 27,618 千円				減価償却費相当額 30,268 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	7,675,566 千円
投資有価証券評価損	23,270 千円
貸倒引当金超過額	51,911 千円
役員退職慰労引当金	30,452 千円
ゴルフ会員権評価損	35,385 千円
販売用不動産評価損	47,089 千円
減損損失	3,999 千円
その他	27,549 千円
繰延税金資産小計	7,895,223 千円
評価性引当額	7,895,223 千円
繰延税金資産合計	0 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	41,283 千円
繰延税金負債合計	41,283 千円
繰延税金負債の純額	41,283 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%
住民税均等割額	6.9%
税効果を認識しなかった過年度一時差異等の利用	46.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%

(重要な後発事象)

当会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は、平成 18 年 5 月 12 日開催の取締役会に於いて、下記のとおり固定資産の譲渡を決定致しました。

譲渡資産 東京都港区赤坂 5 丁目 215 番 2 他
土地 1,790.06 m²
建物 地下 2 階付 8 階建賃貸用事務所ビル
延床面積 11,684.22 m²内持分 100 分の 70

譲渡先 円通寺ガデリウスビル特定目的会社

譲渡価額 4,332,500 千円(消費税等抜)

譲渡予定日 平成 18 年 6 月 15 日

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成18年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役(非常勤取締役) 若海 和義

(現 東和レジスター販売株式会社 代表取締役社長)

取締役(社外取締役) 村田 三郎

(現 株式会社ビッグサンズ 代表取締役社長)

新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 城戸 宏

(現 株式会社セキュリティ・タイムズ 取締役)

退任予定取締役

取締役相談役

堀江 義光 (相談役に就任予定)

退任予定監査役

非常勤監査役

西沢 恒一郎

以 上